

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第50期) 至 平成29年3月31日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県香取市玉造三丁目1番5号

(E05322)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	5
	5. 従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
	1. 業績等の概要	7
	2. 生産、受注及び販売の状況	8
	3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	10
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	13
	6. 研究開発活動	13
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3	設備の状況	15
	1. 設備投資等の概要	15
	2. 主要な設備の状況	15
	3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4	提出会社の状況	18
	1. 株式等の状況	18
	(1) 株式の総数等	18
	(2) 新株予約権等の状況	18
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
	(4) ライツプランの内容	18
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
	(6) 所有者別状況	18
	(7) 大株主の状況	19
	(8) 議決権の状況	19
	(9) ストックオプション制度の内容	20
	2. 自己株式の取得等の状況	20
	3. 配当政策	21
	4. 株価の推移	21
	5. 役員の状況	22
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	30
	1. 連結財務諸表等	31
	(1) 連結財務諸表	31
	(2) その他	59
	2. 財務諸表等	60
	(1) 財務諸表	60
	(2) 主な資産及び負債の内容	70
	(3) その他	70
第6	提出会社の株式事務の概要	71
第7	提出会社の参考情報	71
	1. 提出会社の親会社等の情報	71
	2. その他の参考情報	71
第二部	提出会社の保証会社等の情報	72

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第50期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478（52）5371
【事務連絡者氏名】	経理部部長 齋藤 健児
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（6221）6811（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部長 齋藤 健児
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 （東京都中央区晴海一丁目8番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	15,531,922	16,119,498	16,228,783	17,102,693	17,683,440
経常利益 (千円)	1,090,400	1,500,287	1,558,674	1,717,552	1,967,850
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	585,889	646,785	791,165	957,065	1,304,915
包括利益 (千円)	835,735	609,007	1,065,729	871,677	1,364,933
純資産額 (千円)	6,929,814	7,386,781	8,348,968	9,042,375	10,253,678
総資産額 (千円)	11,741,699	12,204,957	13,597,946	14,126,283	15,569,152
1株当たり純資産額 (円)	1,830.58	1,951.31	2,205.48	2,388.74	2,708.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.77	170.86	209.00	252.82	344.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.0	60.5	61.4	64.0	65.9
自己資本利益率 (%)	8.9	9.0	10.2	11.0	13.5
株価収益率 (倍)	10.43	8.93	12.55	10.19	11.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	740,049	1,154,998	1,062,808	559,812	1,184,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△685,035	△320,237	△645,032	△173,642	△318,159
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△176,167	△176,740	△174,117	△185,141	△197,976
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,371,465	6,029,485	6,273,144	6,474,172	7,142,287
従業員数 (人)	1,417	1,391	1,366	1,376	1,396
(外、臨時雇用者数)	(229)	(226)	(207)	(186)	(194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	12,757,583	13,385,208	13,394,117	13,912,561	14,457,010
経常利益 (千円)	954,227	1,254,765	1,277,202	1,367,438	1,570,678
当期純利益 (千円)	510,426	504,874	646,501	753,277	1,043,032
資本金 (千円)	653,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	4,369	4,369	4,369	4,369	4,369
純資産額 (千円)	4,385,684	4,710,527	5,474,250	5,974,181	6,924,010
総資産額 (千円)	8,442,703	8,684,364	9,806,984	10,128,912	11,357,583
1株当たり純資産額 (円)	1,158.52	1,244.34	1,446.09	1,578.21	1,829.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45 (-)	45 (-)	47 (-)	50 (-)	58 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	134.83	133.37	170.78	198.99	275.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	54.2	55.8	59.0	61.0
自己資本利益率 (%)	12.4	11.1	12.7	13.2	16.2
株価収益率 (倍)	11.98	11.43	15.36	12.94	13.94
配当性向 (%)	33.37	33.74	27.52	25.13	21.05
従業員数 (人)	937	925	909	935	955

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	千葉県佐原市（現香取市）において株式会社京葉計算センターとして設立、データエントリーを中心に情報サービス事業を開始
昭和47年12月	東京都港区北青山において昭和44年9月に設立された株式会社コンピュータ・マーケティングと合併し、新商号を株式会社日本情報開発とする
昭和48年3月	東北センター開設（宮城県仙台市青葉区）
昭和51年12月	本店所在地を東京都港区北青山から東京都新宿区西新宿へ移転
昭和52年4月	株式会社インフォメーション・エントリーを設立（東京都新宿区）
昭和55年3月	東北センターを東北営業所とする
昭和60年9月	当社の分社化（営業譲渡）を推進し、2つの子会社を設立 株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ（千葉県佐原市（現香取市）） 東北営業所を株式会社東北エヌアイディとして独立別会社化（宮城県仙台市青葉区）
平成6年10月	商号を株式会社エヌアイディに改める
平成7年6月	株式会社東北エヌアイディが宮城県仙台市青葉区から宮城県仙台市宮城野区へ移転
平成9年3月	株式会社インフォメーション・エントリーの社名を株式会社アイ・イーに改める
平成12年3月	ISO9001認証取得（NID開発部門で取得）
平成12年6月	株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズの社名を株式会社エヌアイディ・アイエスに改める
平成13年11月	プライバシーマーク認証取得（NIDグループ全社）
平成15年1月	JASDAQ市場（現東京証券取引所JASDAQ市場）へ上場
平成16年3月	ISO14001認証取得
平成17年10月	連結子会社3社の商号変更を行う 株式会社エヌアイディ・アイエスの社名を株式会社NID・ISに改める 株式会社東北エヌアイディの社名を株式会社NID東北に改める 株式会社アイ・イーの社名を株式会社NID・IEに改める
平成22年1月	ISO27001認証取得（NIDグループ全社）
平成24年3月	ISO9001認証取得（NIDグループ全社に拡大）
平成24年8月	本社を東京都中央区晴海に移転
平成28年4月	株式会社NID・ISの社名を株式会社NID・MIに改める

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社3社（株式会社N I D・M I、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I E）で構成されており、エンベデッドソリューション事業、I C Tイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業、並びにその他事業を主たる事業として展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1) エンベデッドソリューション事業

カーエレクトロニクス、F A（ファクトリーオートメーション）・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数3社・・・当社、(株)N I D・M I、(株)N I D東北

(2) I C Tイノベーション事業

モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数3社・・・当社、(株)N I D・M I、(株)N I D東北

(3) フィナンシャルシステム事業

生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。

会社総数2社・・・当社、(株)N I D・M I

(4) ネットワークソリューション事業

ホストコンピュータ、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。

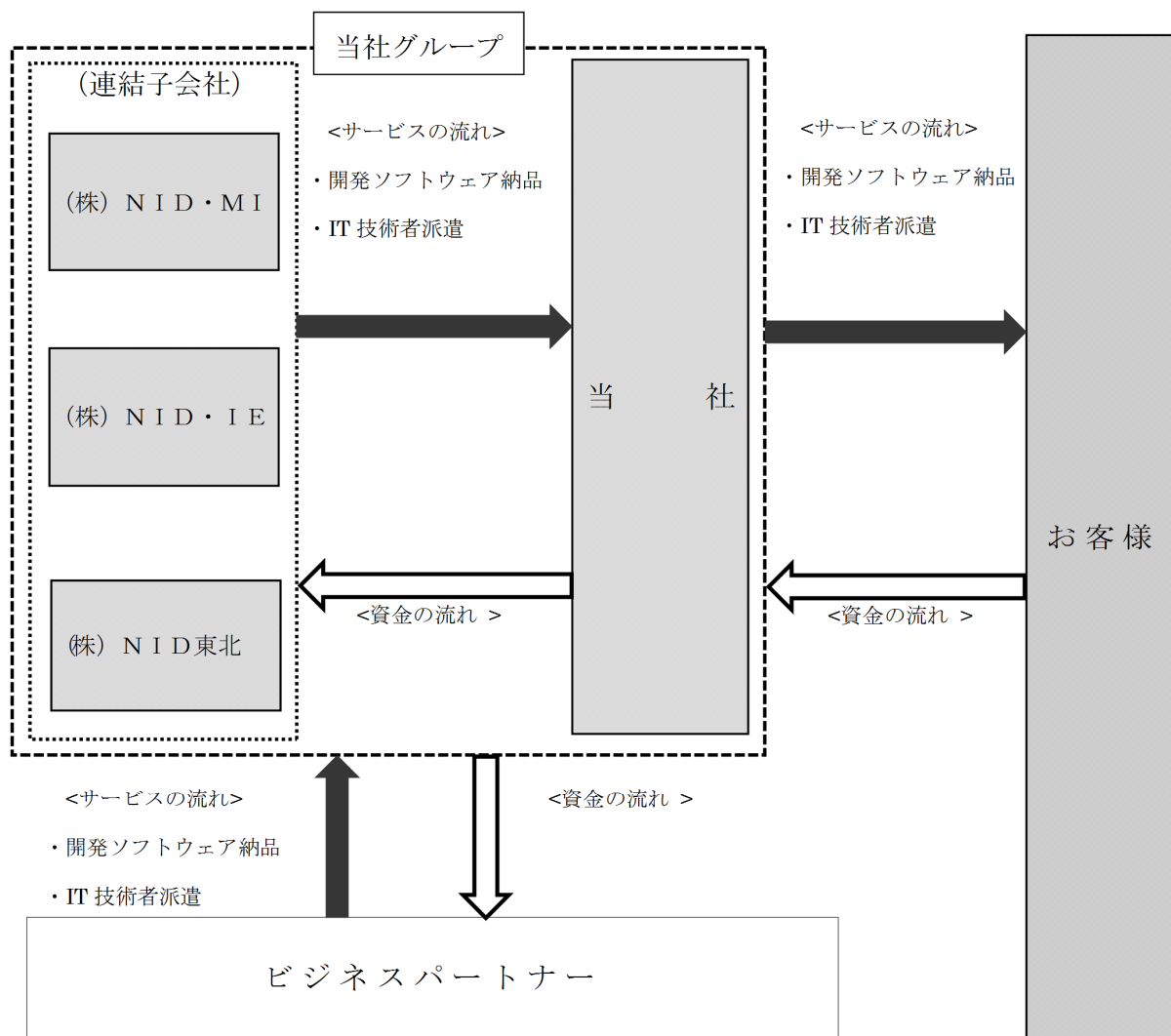
会社総数1社・・・当社

(5) その他

データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

会社総数3社・・・当社（データソリューション事業、プロダクト事業）、(株)N I D・M I（データソリューション事業、プロダクト事業）、(株)N I D・I E（人材派遣事業）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株) N I D ・ M I	千葉県船橋市	30,000	エンベデッドソリューション事業 ICTイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 その他事業	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 5名
(株) N I D ・ I E	東京都新宿区	30,000	その他事業	100.0	システム開発及びデータアウトソースの委託 役員の兼任 5名
(株) N I D 東北	仙台市宮城野区	30,000	エンベデッドソリューション事業 ICTイノベーション事業	100.0	システム開発の委託 役員の兼任 5名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
エンベデッドソリューション事業	226 (－)
ICTイノベーション事業	233 (1)
フィナンシャルシステム事業	261 (2)
ネットワークソリューション事業	383 (－)
その他事業	192 (189)
報告セグメント計	1,295 (192)
その他共通部門	101 (2)
合計	1,396 (194)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は当連結会計年度の平均人員を（ ）に外数で記載しております。
2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
955	37.3	15.1	5,620

セグメントの名称	従業員数 (名)
エンベデッドソリューション事業	152
ICTイノベーション事業	160
フィナンシャルシステム事業	163
ネットワークソリューション事業	383
その他事業	22
報告セグメント計	880
その他共通部門	75
合計	955

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）は、その総数が従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。なお、通勤補助は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善は見られるものの、個人消費は引き続き弱含みに推移しております。また、海外においては、米国新政権の政策動向や欧州の政治情勢への懸念等、先行きへの不透明感が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、景気の先行き不透明感は続いているものの、企業のIT投資は緩やかな増加傾向で推移しました。一方で、技術者の不足感は強まりつつあり、人材確保の面では厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データ入力関連業務をトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してきましたが、平成28年4月より、複雑化／多様化するITの進化や市場の変化に対して、従来以上に機動的かつ効率的に対応するために、事業分野をエンベデッドソリューション事業、ICTイノベーション事業、フィナンシャルシステム事業、ネットワークソリューション事業に再編しました。それぞれの事業の強みを活かしつつITの進化や市場の変化に柔軟に対応し成長が見込まれる分野に注力することで持続的成長と拡大を目指しております。

このような取組みの結果、売上面では、エンベデッドソリューション事業の売上が減少したものの、ICTイノベーション事業の売上が好調に推移したこと等により、増収となりました。利益面では、売上増に加え、ICTイノベーション事業において前期発生した不採算案件の収束等により、大幅な増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高17,683百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益1,834百万円（同18.7%増）、経常利益1,967百万円（同14.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,304百万円（同36.3%増）となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①エンベデッドソリューション事業

当事業では、メディカルシステム、社会インフラ、FA・装置制御等の分野の売上・利益が減少しました。この結果、売上高は2,990百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は279百万円（同26.0%減）となりました。

②ICTイノベーション事業

当事業では、企業システム、社会インフラ等の分野の売上が増加しました。また、前期発生した不採算案件の収束により利益が改善しました。この結果、売上高は3,700百万円（同17.5%増）、営業利益は331百万円（同36.6%増）となりました。

③フィナンシャルシステム事業

当事業では、クレジット・証券等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は4,274百万円（同0.4%増）、営業利益は662百万円（同11.3%増）となりました。

④ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸、官公庁・団体等の分野の売上が増加しました。この結果、売上高は5,105百万円（同4.0%増）、営業利益は463百万円（同22.9%増）となりました。

⑤その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しておりますが、それぞれの事業で安定した売上を確保しました。この結果、売上高は1,612百万円（同4.5%増）、営業利益は86百万円（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、7,142百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,184百万円（前年同期は559百万円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び売上債権の増加額等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は318百万円（前年同期は173百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等の支出要因が、投資有価証券の売却及び償還による収入等の収入要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は197百万円（前年同期は185百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業 (千円)	2,271,972	—
ICTイノベーション事業 (千円)	2,707,806	—
フィナンシャルシステム事業 (千円)	3,261,593	—
ネットワークソリューション事業 (千円)	3,655,179	—
その他 (千円)	1,967,712	—
合計 (千円)	13,864,263	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の報告セグメントごとの生産実績を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、前年同期比の数値は掲記しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業	3,221,889	—	231,792	—
ICTイノベーション事業	3,923,707	—	223,350	—
フィナンシャルシステム事業	4,476,691	—	201,885	—
ネットワークソリューション事業	5,155,661	—	50,083	—
その他	1,613,722	—	1,120	—
合計	18,391,672	107.5	708,231	69.3

(注) 1. 金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の報告セグメントごとの受注高及び受注残高を変更後の区分方法により作成することは実務上困難であることから、前年同期比の数値は掲記しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
エンベデッドソリューション事業 (千円)	2,990,096	92.3
ICTイノベーション事業 (千円)	3,700,357	117.5
フィナンシャルシステム事業 (千円)	4,274,805	100.4
ネットワークソリューション事業 (千円)	5,105,577	104.0
その他 (千円)	1,612,602	104.5
合計 (千円)	17,683,440	103.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、上記の前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ANAシステムズ株式会社	1,879,900	11.0	2,564,936	14.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは企業理念として、「<ヒューマンウェア>～人が真ん中のしあわせな社会を知恵と技術で拓いていきます。」を掲げております。当社グループの使命は、ITを駆使して人と情報技術が融合したより良い社会の形成を具現化していくことであると認識しており、顧客の価値実現に貢献するために、常に顧客の一步先を見通し付加価値を提供していくことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

～中期経営計画「Smile（スマイル）2020」～

当社グループは、先般、平成30年3月期から平成33年3月期までの3ヶ年を対象とした中期経営計画「Smile（スマイル）2020」を策定いたしました。具体的には、当社グループを取り巻く経営環境を踏まえ、成長性のある先進的な技術を特定する4つの戦略と、顧客・社会の成長への持続的な貢献を推進していく2つの戦略を実施いたします。それぞれの戦略において、ITを駆使した顧客の商品・サービスの競争力強化のためのソリューションの提案や顧客企業の事業展開に合わせたスピード開発等を従来以上に推進してまいります。

これらの戦略・施策推進により、当社グループは、ITを駆使して人と情報技術が融合したより良い社会の形成において、なくてはならない確固たる存在となることを目指しております。

①成長性のある先進的な技術を特定する4つの戦略

- ・クラウドインテグレーション戦略
- ・IoT&スマートファクトリー戦略
- ・自動車CASE（※）戦略
- ・AI戦略

※CASE・・・コネクティビティ（接続性）の「C」、オートノマス（自動運転）の「A」、シェアード（共有）の「S」、エレクトリック（電動化）の「E」

②顧客・社会の成長への持続的な貢献を推進していく2つの戦略

- ・プライムアカウント戦略・・・大口顧客については、個別案件ごとの関係ではなく、顧客と共にIT戦略を考える長期的なパートナー関係へのシフトを目指す。
- ・デジタルトランスフォーメーション戦略・・・当社グループが事業のデジタル化を推進する仕組みやプロダクトを直接提供する。

上記戦略を中長期で実施し、当社グループは、平成33年3月期においては、売上高20,000百万円、営業利益2,000百万円、営業利益率10.0%を目標といたします。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長を続けることで企業価値を高めることを経営目標としており、経営指標としては、「売上高」「営業利益」「営業利益率」を重視し、これら経営指標の拡大を目指しております。

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

IoT、人工知能、ビッグデータ解析、クラウドといった技術の進歩が、モノと情報を組み合わせた新しいビジネスを生み出し、社会や人々の生活をますます豊かなものに変えていく原動力となっていきます。企業のIT投資はこのような技術を積極的に活用したビジネスの拡大や競争力強化に直接貢献するIT投資（「攻めのIT」）へシフトしていくものと想定されます。当社グループの主戦場である国内ITサービス市場の成長は今後鈍化傾向で推移していき、中でもクライアント・サーバーシステムの構築による内部事務の効率化に資する「守りのIT」を中心とした既存のシステム開発の受託は縮小していくものと想定されます。顧客は、「守りのIT」については、コスト削減のためシステム委託開発先を厳選し、「攻めのIT」については品質だけではなく事業展開に合わせたスピード対応等ビジネス拡大や競争力強化への貢献度を重視していくものと想定されます。また、生産年齢人口は今後大きく減少傾向にあり、当社グループの発展にとって不可欠となる優秀な人材の獲得はより難しくなるものと想定されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に速いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用しております。

②経済環境の変化に対応する営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③品質向上への取組み

プロジェクト管理の徹底と品質向上への取組みとして、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001をグループ全社で取得し、品質保証体系の確立や技術の進歩に応じたソフトウェア開発プロセスの改善・強化、人材の育成を実施しております。具体的にはNQS=NID Quality Management Systemを策定し、経営の視点を含め、全社一丸でプロジェクトマネジメントを実施する仕組みを持ち、高品質を実現し、顧客に付加価値を提供し、顧客満足度向上を目指します。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門技術者集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践しております。

⑤ITの進化に対応した新たなサービスの創出

スマートフォンやタブレット、クラウドサービス等の普及が進む中、ITを取り巻く世界が急激に変化をしております。当社グループは、これら進化するITに対応した新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションを創出することが課題となります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月28日）現在において判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合には、原価が受注額を上回る、いわゆる不採算プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動等により、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向や自然災害等の外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT投資の延期・抑制に加え、受注先の業績悪化が、単価下げの圧力となる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国やインドといった新興国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げの圧力が強まる場合があります。当社グループとしては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で、知的財産権等の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスが提供できなくなる可能性があります。また、他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等のリスク

当社グループの社員や建物、設備等が被害を被った場合を想定して、非常災害対策規程及び事業継続計画の策定を整備する等の対策を行っておりますが、想定を超えた自然災害、強毒性インフルエンザ等の流行や国際紛争、テロをはじめとした事態が発生した場合には、当社グループの事業が一時停止する等、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。従って、将来の割引率の低下があれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、急速に複雑化／多様化するITの進化や市場の変化に対応し、お客様の多様なニーズを先取りする戦略的なソリューション提供実現のために、主に当社において実施しております。当社グループの研究開発活動は、特定のセグメントに区分できない技術調査及び研究から構成されているため、セグメント別には記載しておりません。当連結会計年度における研究開発費の総額は16百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりです。

①クラウド事業に関する研究

当社において、クラウドを活用したサービスの事業化に向けた調査研究活動を実施しました。当連結会計年度は、APNスタンダードパートナー認定に向け、技術者育成とAWS環境でのシステム構築、及び運用監視（MSP）システム構築等の活動に取り組みました。

②人工知能（AI）／機械学習に関する研究

当社において、人工知能（AI）を活用した自然言語処理の調査研究活動を実施しました。当連結会計年度は、試験的に新卒採用応募者向けにチャットBot自動応答アプリを開発し、人工知能（AI）／機械学習の実証実験及び事業化に向けた活動に取り組みました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加し11,384百万円となりました。固定資産はソフトウェア及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し4,184百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,442百万円増加し、15,569百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ103百万円増加し2,431百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ128百万円増加し2,884百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、5,315百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,211百万円増加し10,253百万円となりました。

この結果、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は64.0%）となりました。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経営成績については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資等の総額は153百万円であります。

その主なものは、当社における、オフィス増床に伴う建物附属設備並びに工具器具及び備品32百万円、差入保証金23百万円等の設備投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都中央区)	エンベデッドソリューション事業 ICTイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点 統括業務	104,205	12,987	49,297	7,071	173,562	891
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点	—	—	—	—	—	17
中部事業所 (愛知県豊田市)	エンベデッドソリューション事業	事業拠点	988	—	1,139	—	2,127	47

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	車両運 搬具	工具、 器具及び 備品	土地	リース 資産	合計	
(株)N I D・M I (千葉県船橋市)	エンベデッ ドソリューション事業 I C Tイノ ベーション 事業 フィナンシ ヤルシステ ム事業 その他事業	事業拠点	42,006	4,493	7,540	20,179	19,719	93,940	264
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	エンベデッ ドソリューション事業 I C Tイノ ベーション 事業	事業拠点	2,898	—	267	—	301	3,468	81
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	その他事業	事業拠点	1,866	—	102	—	62	2,032	96

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であります。

上記の他に主要な建物の賃借として次のようなものがあります。

建物の年間賃借料は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	エンベデッドソリューション事業 I C Tイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 統括業務設備 (建物賃借)	891	178,926
埼玉営業所 (埼玉県さいたま市)	フィナンシャルシステム事業 ネットワークソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	17	1,140
中部事業所 (愛知県豊田市)	エンベデッドソリューション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	47	3,280

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
(株)N I D・M I (千葉県船橋市)	エンベデッドソリューション 事業 I C Tイノベーション事業 フィナンシャルシステム事業 その他事業	事業拠点設備 (建物賃借)	264	94,807
(株)N I D東北 (宮城県仙台市)	エンベデッドソリューション 事業 I C Tイノベーション事業	事業拠点設備 (建物賃借)	81	18,080
(株)N I D・I E (東京都新宿区)	その他事業	事業拠点設備 (建物賃借)	96	9,083

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,369,830	4,369,830	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	2,184,915	4,369,830	—	653,352	—	488,675

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	12	11	16	—	771	815	—
所有株式数 (単元)	—	1,792	312	4,315	361	—	36,888	43,668	3,030
所有株式数の 割合(%)	—	4.10	0.72	9.88	0.83	—	84.47	100.00	—

(注) 自己株式584,461株は「個人その他」に5,844単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	東京都中央区	6,324	14.47
小森 孝一	千葉県香取市	5,492	12.57
エヌアイデイ従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	3,635	8.32
株式会社クリエートトニーワン	千葉県香取市佐原イ531	2,337	5.35
小澤 忍	千葉県千葉市中央区	1,500	3.43
鈴木 清司	東京都渋谷区	1,069	2.45
一般財団法人小森文化財団	千葉県香取市北3-2-28	1,000	2.29
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	875	2.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	777	1.78
馬場 常雄	千葉県船橋市	746	1.71
計	—	23,759	54.37

- (注) 1. 当社は、自己株式を5,844百株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 584,400	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,782,400	37,824	同上
単元未満株式	普通株式 3,030	—	—
発行済株式総数	4,369,830	—	—
総株主の議決権	—	37,824	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁 目1番5号	584,400	—	584,400	13.37
計	—	584,400	—	584,400	13.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	43	164,690
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 取得自己株式は、単元未満株式の買取り請求による自己株式の取得であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	584,461	—	584,461	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上及び財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、業績や今後の見通し、株主の皆様への利益還元等を総合的に勘案した結果、当期末の利益配当金につきましては、普通配当に創立50周年記念配当を加えて、1株につき58円の配当（普通配当53円、創立50周年記念配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

当社は、剰余金の配当の回数につきましては、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月27日 定時株主総会決議	219,551	58

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,720	1,855	4,105	4,050	4,280
最低(円)	1,325	1,400	1,510	1,830	2,150

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,300	3,850	3,990	3,950	4,280	3,915
最低(円)	2,950	2,980	3,400	3,530	3,510	3,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 13名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役最高顧問		小森 孝一	昭和 9年 3月 1日生	昭和27年 4月 株式会社三隆入社 昭和30年 1月 株式会社福半商店入社 昭和34年 5月 同社代表取締役 昭和42年 5月 当社設立代表取締役社長 昭和47年12月 当社代表取締役専務(合併による変更) 平成 2年 5月 当社代表取締役副社長 平成 5年 6月 当社代表取締役社長 平成12年 1月 株式会社福半商店代表取締役 辞任 平成12年10月 当社経営企画本部長 平成17年 6月 当社代表取締役会長 平成25年 6月 当社取締役会長 平成27年 6月 当社取締役最高顧問(現任)	(注) 4	549,282
取締役会長		鈴木 清司	昭和16年 6月 6日生	昭和44年10月 株式会社コンピュータ・マーケティング(現当社)入社 昭和53年 9月 当社システム開発部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 9年 6月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成15年 6月 当社代表取締役専務 平成17年 6月 当社代表取締役社長 平成27年 6月 当社代表取締役会長 平成29年 6月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	106,992
代表取締役社長	営業本部長	小森 俊太郎	昭和39年 9月 3日生	平成 9年 6月 当社監査役 平成12年 6月 当社監査役退任 平成12年 6月 当社取締役財務担当 平成14年 4月 当社取締役財務部長 平成15年 6月 子会社株式会社東北エヌアイ ディ(現株式会社N I D東北) 代表取締役 平成19年 4月 当社常務取締役 当社事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役 平成25年 6月 当社代表取締役専務 平成27年 6月 当社代表取締役社長 兼 営 業本部長(現任)	(注) 4	632,460

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	管理本部長	馬場 常雄	昭和23年 4月19日生	昭和42年 8月 当社入社 平成 2年 6月 当社総務部長 平成 5年 6月 当社取締役 平成17年 6月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I S (現株式会社N I D・M I)代 表取締役 平成20年10月 当社常務取締役 当社経営企画本部長 兼 情 報管理室長 平成22年 4月 当社管理本部長 兼 情報管 理室長 平成27年 6月 当社専務取締役 (現任) 平成28年 4月 当社管理本部長 兼 財経部 長 平成29年 4月 当社管理本部長 (現任)	(注) 4	74,650
常務取締役	事業本部長	北 雅昭	昭和27年 7月 7日生	昭和48年 4月 当社入社 平成10年 4月 当社情報システム部長 平成14年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン事業部長 平成15年 6月 当社取締役 平成19年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役 平成22年 4月 当社事業本部長 (現任) 平成27年 6月 当社常務取締役 (現任) 平成28年 4月 子会社株式会社N I D東北代 表取締役 (現任)	(注) 4	29,700
取締役	ネットワーク ソリューション事業部長	盛満 敏昭	昭和34年 5月15日生	昭和54年10月 当社入社 平成16年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン第1部長 平成20年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン事業部副事業部長 当社ANAネットワークソリ ューション部長 平成22年 4月 当社ネットワークソリューシ ョン事業部長 (現任) 平成24年 6月 当社取締役 (現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D・I E 代表取締役 (現任)	(注) 4	5,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	エンベデッドソリューション事業部長	石井 廣	昭和33年11月28日生	昭和56年 4月 株式会社高見澤電機製作所入社 昭和62年 7月 同社退社 昭和62年 8月 子会社株式会社エヌアイディ・インフォメーションシステムズ(現株式会社N I D・M I) 入社 平成18年 4月 子会社株式会社N I D・I S(現株式会社N I D・M I) 事業部長 平成22年 4月 当社出向 当社通信システム事業部長 平成24年 6月 株式会社N I D・I S(現株式会社N I D・M I) 退社 平成24年 6月 当社取締役(現任) 平成26年 6月 子会社株式会社N I D東北代表取締役 平成28年 4月 当社エンベデッドソリューション事業部長(現任) 子会社株式会社N I D・M I 代表取締役(現任)	(注) 4	6,100
取締役	総務部長	加藤 政次	昭和32年 1月13日生	昭和55年 4月 株式会社東京交通会館入社 昭和58年 2月 同社退社 昭和58年 6月 当社入社 平成25年 4月 当社総務部長(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	5,100
取締役	ICTイノベーション事業部長	小菅 宏	昭和31年 8月23日生	昭和55年 4月 ナショナルシステムエンジニアリング株式会社(現株式会社NTTデータMSE) 入社 平成23年 3月 同社退社 平成23年 4月 当社入社 当社営業本部統括部長 平成23年 8月 当社情報システム事業部副事業部長 平成25年10月 当社営業本部統括部長 平成27年 2月 当社通信システム事業部副事業部長 平成28年 4月 当社ICTイノベーション事業部長 兼 ICTイノベーション第1部長 平成29年 4月 当社ICTイノベーション事業部長(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役		濱田 清	昭和13年 8月 5日生	昭和36年 4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 昭和59年 3月 同行退社 昭和61年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 濱田法律事務所代表(現任) 平成15年 6月 当社社外監査役 平成26年 6月 当社社外取締役(現任)	(注) 4	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		鈴衛 哲雄	昭和24年 1月25日生	昭和57年 3月 松下システムエンジニアリング株式会社(現株式会社NTTデータMSE) 入社 平成15年 4月 同社代表取締役専務 平成17年 3月 同社退社 平成17年 4月 当社入社 企画室技術顧問 平成17年 6月 当社情報システム事業部長 平成19年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社事業副本部長 平成26年 4月 当社顧問 平成29年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	5,500
監査役		千年 雅行	昭和33年 2月27日生	昭和55年 9月 平川会計事務所(現税理士法人平川会計パートナーズ) 入所 昭和58年 4月 和田会計事務所入所 昭和60年 8月 千年行光税理士事務所入所 平成15年 7月 内神田会計事務所入所 平成27年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		松山 元	昭和41年 9月18日生	平成 4年11月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 平成13年 1月 松山公認会計士事務所開設(現任) 平成20年 1月 MAO合同会社代表社員(現任) 平成20年 6月 石井食品株式会社社外監査役(現任) 平成26年 3月 株式会社タンガロイ社外監査役(現任) 平成27年 6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,420,484

- (注) 1. 代表取締役社長小森俊太郎氏は取締役最高顧問小森孝一氏の長男であります。
2. 取締役濱田清氏は、社外取締役であります。
3. 監査役千年雅行、松山元の両氏は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 所有株式数は、平成29年3月31日現在のものです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

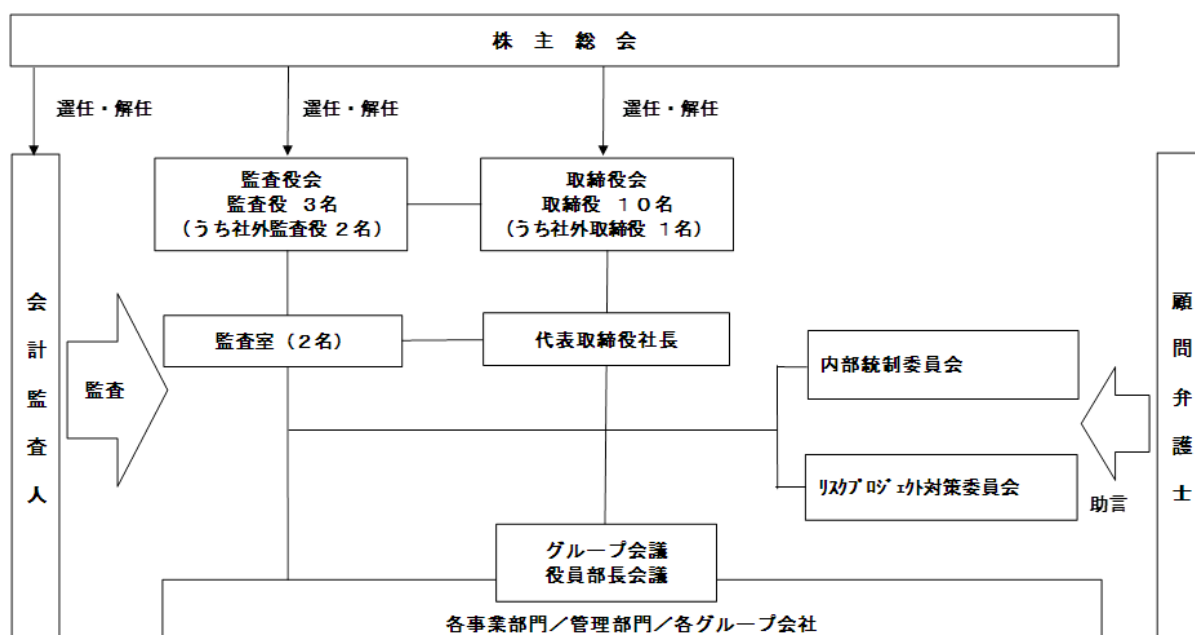
当社は、コンプライアンスを徹底し、経営の透明性・健全性を高めるとともに継続的な成長を進めることで企業価値を向上し、株主・顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を得ることが経営の最大目標とすることをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は3名（うち2名が社外監査役）であります。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役会は、業務執行状況を管理統制する機関と位置づけております。なお、平成26年6月25日開催の第47期定時株主総会から社外取締役1名を選任しております。社外監査役による監査に加え、社外取締役による外部からのチェック機能により、客観的・中立的な経営監視が十分に機能するよう、ガバナンス体制の更なる充実を図ってまいります。

コーポレートガバナンス及び内部統制に関する体制は以下のとおりであります。（平成29年6月28日現在）



ロ. 内部統制システムの整備状況

(全体的な統制)

取締役会・監査役会の他に代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を設置しております。当委員会は当社グループの内部統制整備状況を連絡、審議する場としており、法令遵守及び高い企業倫理に基づいた公正な企業活動の徹底を図っております。その下部組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。また公益通報者保護法の施行に伴い、社内に内部通報制度を導入しております。

(全社的統制)

金融商品取引法に基づく「全社的內部統制」に関しましては、COSOの82項目をベースに質問対応表を作成し、当社の実態に照らして不十分な部分を改善するべく取り組んでおります。

(業務プロセスに係る内部統制)

諸業務マニュアル（3点セット）を整備し、事業部門に係る「N I D事務処理マニュアル」管理部門に係る「管理部門事務処理マニュアル」に即した運用を実施しております。また監査室によるモニタリングも実施しております。

ハ、リスク管理の整備状況

当社のリスク管理体制は内部統制委員会で連絡・審議される他、当社に最も大きな影響を与える不良プロジェクトの発生リスクを抑制するため、「リスクプロジェクト対策委員会」を設置し審議しております。また、会計監査人である新宿監査法人、顧問契約を結んでいる弁護士及び税理士から適法性に関する事項を中心にアドバイスを受けております。

ニ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、子会社の業務の適正を確保するため、当社及びグループ全体にて「企業理念」の徹底を図り、企業の社会的責任を明確に意識した健全な事業活動を推進しております。また、当社の取締役がグループ各社の取締役を兼任し、各社が基本方針に沿って適正に運営されていることを確認しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社では、組織から独立した代表取締役社長直轄の監査室（2名）を設置し、当社グループの日常業務の適切性・信頼性・効率性及び法律、法令の遵守状況等について内部監査を実施しております。

監査役会は、取締役会議、定例幹部会議等の重要な意思決定会議へ出席し、内部統制上の監視を行っております。また、会計監査人と定期的な意見交換を行う他、監査室の機能状況も監視しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は1名、社外監査役は2名選任しております。

社外取締役、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役に就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係はありません。社外取締役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」の欄に記載のとおりであります。

なお、社外取締役及び社外監査役は、経営・法務・財務知識に長けており、当社経営に対する忌憚のない意見等を期待して選任しているものであります。なお、監査役は上記②に記載している事項の遂行の他、各取締役からの業務執行状況の聴取、内部統制事務局からの統制状況の聴取も実施しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

④役員報酬

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	334,540	308,190	—	—	26,350	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8,125	7,800	—	—	325	1
社外役員	13,750	13,200	—	—	550	3

ロ、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

ア、取締役の報酬

取締役の報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任及び実績に応じた報酬額を、代表取締役の協議によって決定する事にしております。

イ、監査役報酬

監査役報酬は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を、監査役の協議によって決定する事にしております。

⑤株式保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 408,169千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ANAホールディングス(株)	585,714	185,730	重要取引先、関係強化及び維持のため
リスクモンスター(株)	120,000	73,320	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,149	51,695	友好関係維持のため
日本電信電話(株)	180	872	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)T&Dホールディングス	400	419	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ANAホールディングス(株)	588,368	199,927	重要取引先、関係強化及び維持のため
リスクモンスター(株)	120,000	123,480	業務等の協力関係を強化・維持するため
(株)千葉銀行	92,152	65,888	友好関係維持のため
日本電信電話(株)	180	855	営業上の取引関係の維持強化のため
(株)T&Dホールディングス	400	646	営業上の取引関係の維持強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	86,235	104,652	3,847	—	4,285

ニ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新宿監査法人の指定社員・業務執行社員 末益弘幸氏、指定社員・業務執行社員 遠藤修介氏であります。なお、補助者は公認会計士8名、その他2名であります。

⑦情報開示への取組み

IR活動については当社がかねてより株主、投資家への情報提供と広報活動を重要視しており、会社代表自ら決算説明会を積極的に実施しております。またウェブサイトに掲載するIR情報の充実に努め、ウェブサイト等を通じたコミュニケーションの推進とタイムリーディスクロージャーにも積極的に取り組んでおります。

⑧取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑨取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規定を定款に設けております。これに基づき、当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当該責任限定契約を締結しております。なお、当該責任限定契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負うものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,200	—	16,200	—
連結子会社	6,800	—	6,800	—
計	23,000	—	23,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数、当社グループの規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新宿監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,327,610	6,996,807
受取手形及び売掛金	2,931,993	3,526,942
有価証券	208,337	207,298
仕掛品	279,823	166,296
繰延税金資産	347,319	348,107
その他	173,394	139,305
流動資産合計	10,268,478	11,384,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	247,462	267,217
減価償却累計額	△96,525	△115,251
建物及び構築物 (純額)	150,936	151,965
車両運搬具	43,155	44,797
減価償却累計額	△27,274	△27,315
車両運搬具 (純額)	15,881	17,481
工具、器具及び備品	210,873	228,492
減価償却累計額	△151,922	△170,145
工具、器具及び備品 (純額)	58,951	58,347
土地	20,179	20,179
リース資産	46,535	47,344
減価償却累計額	△29,444	△20,188
リース資産 (純額)	17,090	27,155
有形固定資産合計	263,040	275,130
無形固定資産		
ソフトウェア	49,408	100,768
その他	67,882	19,024
無形固定資産合計	117,291	119,793
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2,546,002	※ 2,765,807
繰延税金資産	559,313	599,101
差入保証金	268,218	314,893
その他	※ 103,939	※ 109,668
投資その他の資産合計	3,477,473	3,789,470
固定資産合計	3,857,805	4,184,394
資産合計	14,126,283	15,569,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,365	441,984
未払金	317,939	299,094
未払法人税等	354,791	409,367
未払消費税等	175,339	193,428
預り金	58,935	66,711
賞与引当金	868,643	882,485
資産除去債務	—	2,673
その他	126,837	135,410
流動負債合計	2,327,851	2,431,155
固定負債		
退職給付に係る負債	2,163,442	2,252,030
役員退職慰労引当金	541,050	570,075
資産除去債務	38,310	39,783
その他	13,254	22,430
固定負債合計	2,756,056	2,884,319
負債合計	5,083,908	5,315,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	8,761,870	9,913,319
自己株式	△1,226,780	△1,226,945
株主資本合計	8,677,116	9,828,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,832	414,776
退職給付に係る調整累計額	12,425	10,500
その他の包括利益累計額合計	365,258	425,276
純資産合計	9,042,375	10,253,678
負債純資産合計	14,126,283	15,569,152

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,102,693	17,683,440
売上原価	13,699,060	13,968,075
売上総利益	3,403,632	3,715,364
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,858,995	※1,※2 1,881,209
営業利益	1,544,636	1,834,154
営業外収益		
受取利息	2,750	2,540
受取配当金	75,460	89,642
投資事業組合運用益	19,845	9,086
投資有価証券売却益	37,780	—
受取保険金	26,411	7,290
その他	21,823	35,279
営業外収益合計	184,072	143,838
営業外費用		
支払利息	1,584	1,772
投資事業組合管理料	2,214	1,592
投資有価証券売却損	—	4,000
租税公課	6,498	2,766
その他	857	11
営業外費用合計	11,156	10,142
経常利益	1,717,552	1,967,850
特別利益		
固定資産売却益	※3 92	※3 1,178
投資有価証券売却益	42,001	—
特別利益合計	42,093	1,178
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,777	※4 801
投資有価証券評価損	106,118	7,196
事務所移転費用	648	—
和解金	20,000	16,100
訴訟関連損失	—	5,388
その他	8,178	—
特別損失合計	147,722	29,485
税金等調整前当期純利益	1,611,924	1,939,543
法人税、住民税及び事業税	615,332	665,883
法人税等調整額	39,525	△31,255
法人税等合計	654,858	634,627
当期純利益	957,065	1,304,915
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	957,065	1,304,915
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86,564	61,943
退職給付に係る調整額	1,176	△1,925
その他の包括利益合計	※5 △85,388	※5 60,018
包括利益	871,677	1,364,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,677	1,364,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	7,982,725	△1,226,430	7,898,322
当期変動額					
剰余金の配当			△177,920		△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益			957,065		957,065
自己株式の取得				△350	△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	779,144	△350	778,794
当期末残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	439,397	11,248	450,646	8,348,968
当期変動額				
剰余金の配当				△177,920
親会社株主に帰属する当期純利益				957,065
自己株式の取得				△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△86,564	1,176	△85,388	△85,388
当期変動額合計	△86,564	1,176	△85,388	693,406
当期末残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	653,352	488,675	8,761,870	△1,226,780	8,677,116
会計方針の変更による累積的影響額			35,804		35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	8,797,675	△1,226,780	8,712,921
当期変動額					
剰余金の配当			△189,270		△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益			1,304,915		1,304,915
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,115,644	△164	1,115,480
当期末残高	653,352	488,675	9,913,319	△1,226,945	9,828,401

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,042,375
会計方針の変更による累積的影響額				35,804
会計方針の変更を反映した当期首残高	352,832	12,425	365,258	9,078,179
当期変動額				
剰余金の配当				△189,270
親会社株主に帰属する当期純利益				1,304,915
自己株式の取得				△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,943	△1,925	60,018	60,018
当期変動額合計	61,943	△1,925	60,018	1,175,498
当期末残高	414,776	10,500	425,276	10,253,678

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,611,924	1,939,543
減価償却費	99,654	93,611
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,366	85,990
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	29,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,024	13,842
受取利息及び受取配当金	△78,210	△92,182
支払利息	1,584	1,772
投資有価証券売却損益 (△は益)	△79,781	4,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	106,118	7,196
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92	△1,178
有形固定資産除却損	441	79
無形固定資産除却損	11,792	794
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18,249	△7,838
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,208	△594,949
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,780	113,858
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	27,861	82,491
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	41	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,386	16,619
未払金の増減額 (△は減少)	△6,152	△13,866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236,203	18,088
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,419	38,251
その他	2,461	△7,488
小計	1,174,759	1,727,666
利息及び配当金の受取額	73,179	94,922
利息の支払額	△1,584	△1,772
法人税等の支払額	△686,542	△636,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,812	1,184,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,073,786	△600,773
投資有価証券の売却及び償還による収入	870,059	406,000
有形固定資産の取得による支出	△45,290	△51,368
有形固定資産の売却による収入	597	3,371
無形固定資産の取得による支出	△38,483	△44,397
投資事業組合からの分配による収入	43,472	21,833
差入保証金の差入による支出	△23,269	△47,065
差入保証金の回収による収入	3,992	389
保険積立金の積立による支出	△15,509	△6,146
保険積立金の払戻による収入	9,303	—
その他	△4,725	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,642	△318,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820,000	780,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△780,000
配当金の支払額	△177,697	△188,823
自己株式の取得による支出	△350	△164
その他	△7,093	△8,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,141	△197,976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	201,028	668,114
現金及び現金同等物の期首残高	6,273,144	6,474,172
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,474,172	※ 7,142,287

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社N I D・M I

株式会社N I D東北

株式会社N I D・I E

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、規模が小さく、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 4社

非連結子会社及び関連会社の名称

U F 15M有限責任事業組合

株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング

北京拿宝環球文化交流有限公司

株式会社Studio Ousia

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(U F 15M有限責任事業組合、株式会社ニッポン・ハッピー・シェアリング)及び関連会社(北京拿宝環球文化交流有限公司、株式会社Studio Ousia)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～39年
車両運搬具及び工具、器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、当社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、連結子会社では、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、当社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の連結会計年度から、連結子会社では、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)、利益剰余金がそれぞれ35,804千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は35,804千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	17,656千円	10,460千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	663	252

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	343,728千円	354,630千円
給料手当	471,337	458,034
賞与引当金繰入額	76,653	81,133
退職給付費用	24,049	26,278
役員退職慰労引当金繰入額	24,400	29,025
法定福利費	102,637	103,953
不動産賃借料	113,432	107,647

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,819千円	16,233千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	92千円	1,178千円
計	92	1,178

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	982千円	0千円
ソフトウェア	11,794	794
投資その他の資産「その他」	—	7
計	12,777	801

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△77,727千円	85,098千円
組替調整額	△61,725	4,000
税効果調整前	△139,453	89,098
税効果額	52,889	△27,155
その他有価証券評価差額金	△86,564	61,943
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	12,797	4,840
組替調整額	△11,104	△7,437
税効果調整前	1,692	△2,596
税効果額	△515	671
退職給付に係る調整額	1,176	△1,925
その他の包括利益合計	△85,388	60,018

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,279	139	—	584,418
合計	584,279	139	—	584,418

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	177,920	47	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,418	43	—	584,461
合計	584,418	43	—	584,461

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	189,270	50	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会(注)	普通株式	219,551	利益剰余金	58	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注) 1株当たり配当額58円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,327,610千円	6,996,807千円
有価証券	208,337	207,298
預入期間が3か月を超える定期預金	△61,208	△61,212
別段預金	△566	△606
現金及び現金同等物	6,474,172	7,142,287

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

各事業における生産設備（工具、器具及び備品）等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び出資金等であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.を参照ください)。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,327,610	6,327,610	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,931,993	2,931,993	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,715,912	2,715,912	—
資産計	11,975,515	11,975,515	—
(1) 買掛金	425,365	425,365	—
(2) 未払金	317,939	317,939	—
(3) 未払法人税等	354,791	354,791	—
負債計	1,098,096	1,098,096	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,996,807	6,996,807	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,526,942	3,526,942	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,941,873	2,941,873	—
資産計	13,465,623	13,465,623	—
(1) 買掛金	441,984	441,984	—
(2) 未払金	299,094	299,094	—
(3) 未払法人税等	409,367	409,367	—
負債計	1,150,446	1,150,446	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	38,428	31,232

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,327,610	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,931,993	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	100,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	—	445,591	—	—
合計	9,259,603	445,591	100,000	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,996,807	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,526,942	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	101,010	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) その他	35,964	378,000	10,000	—
合計	10,559,714	479,010	10,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	100,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,000	100,000	—
合計		100,000	100,000	—

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	101,010	101,010	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	101,010	101,010	—
合計		101,010	101,010	—

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,192	64,576	9,616
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,553,040	960,169	592,871
	小計	1,627,233	1,024,745	602,487
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	324,080	407,303	△83,222
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	456,260	458,875	△2,615
	小計	780,340	866,178	△85,837
合計		2,407,574	1,890,924	516,650

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 38,428千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. MMF及びMR F（連結貸借対照表計上額 208,337千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	229,633	165,483	64,150
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	1,850,884	1,247,813	603,071
	小計	2,080,518	1,413,296	667,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,816	307,214	△41,398
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	287,230	312,765	△25,534
	小計	553,046	619,979	△66,933
合計		2,633,565	2,033,276	600,288

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,232千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. MRF（連結貸借対照表計上額 207,298千円）については、預金と同様の性格を有するため、取得原価にて貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	390,217	47,466	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	132,266	32,315	—
合計	522,483	79,781	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	38,875	—	4,000
合計	38,875	—	4,000

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について106,118千円（その他有価証券の株式106,118千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について7,196千円（その他有価証券の株式7,196千円）減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価回復の可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化、一株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合は原則減損とし、個別に回復可能性を判断し、減損の要否を決定しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を採用した制度を除く）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
退職給付債務の期首残高	2,077,768	千円	2,163,442	千円
勤務費用	150,708		154,343	
利息費用	20,649		21,586	
数理計算上の差異の発生額	△12,797		△4,840	
退職給付の支払額	△72,886		△82,501	
退職給付債務の期末残高	2,163,442		2,252,030	

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（平成28年3月31日）		（平成29年3月31日）	
退職一時金制度に係る退職給付債務	2,163,442	千円	2,252,030	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,163,442		2,252,030	
退職給付に係る負債	2,163,442		2,252,030	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,163,442		2,252,030	

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
勤務費用	150,708	千円	154,343	千円
利息費用	20,649		21,586	
数理計算上の差異の費用処理額	△11,582		△7,738	
過去勤務費用の費用処理額	477		301	
確定給付制度に係る退職給付費用	160,253		168,492	

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
過去勤務費用	△477	千円	△301	千円
数理計算上の差異	△1,214		2,898	
合計	△1,692		2,596	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	817 千円	515 千円
未認識数理計算上の差異	△20,527	△17,628
合 計	△19,709	△17,113

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度102,320千円、当連結会計年度106,941千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	275,285	279,755
未払事業税	19,007	13,101
社会保険料否認	38,412	39,516
その他	14,613	16,722
繰延税金資産（流動） 合計	347,319	349,095
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	676,127	700,664
役員退職慰労引当金	165,989	174,935
ゴルフ会員権等評価損	7,634	7,634
確定拠出年金未払金否認	8,075	2,775
その他	70,093	68,768
繰延税金資産（固定） 小計	927,920	954,778
評価性引当額	△169,092	△136,537
繰延税金資産（固定） 合計	758,827	818,240
繰延税金負債（流動）		
資産除去債務	—	△622
その他	—	△365
繰延税金負債（流動） 合計	—	△987
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△189,299	△209,411
その他	△10,214	△9,727
繰延税金負債（固定） 合計	△199,514	△219,139
繰延税金資産の純額	906,632	947,209

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.82	0.39
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.05	△0.03
住民税均等割額	0.31	0.26
評価性引当額の増加額	2.18	0.16
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.45	—
その他	0.82	1.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.63	32.72

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は取得より21年間から39年間と見積もり、割引率は0.485%から2.143%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	37,547千円	38,310千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,359
時の経過による調整額	762	787
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	38,310	42,457

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は「エンベデッドソリューション事業」、「ICTイノベーション事業」、「フィナンシャルシステム事業」、「ネットワークソリューション事業」並びに「その他」の5つに区分され、それら5つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、カーエレクトロニクス、FA・装置制御、社会インフラ、メディカルシステム等の分野の顧客を対象に、組込みソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ICTイノベーション事業」は、モバイル、企業システム、社会インフラ、ホームエレクトロニクス等の分野の顧客を対象に、通信システム開発を中心に設計／開発を幅広く提供しております。「フィナンシャルシステム事業」は、生命保険・損害保険、クレジット・証券、情報・サービス等の分野の顧客を対象に、金融ビジネスソフトウェアの設計／開発を幅広く提供しております。「ネットワークソリューション事業」は、ホストコンピュータ、各種サーバー等のネットワークに関するシステム構築、インフラ構築、セキュリティサービス、システム保守・運用等のサービス全般を提供しております。「その他」は、データエントリーサービス等を提供するデータソリューション事業、スマートデバイス向けアプリケーションやパッケージを含めたプロダクト製品開発を提供するプロダクト事業、並びに人材派遣事業の3つの事業を分類しております。

当連結会計年度より、組織変更を行ったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「通信システム事業」「情報システム事業」「ネットワークソリューション事業」「NID・IS」「NID・IE」「NID東北」としていた報告区分を、「エンベデッドソリューション事業」「ICTイノベーション事業」「フィナンシャルシステム事業」「ネットワークソリューション事業」「その他」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、事業セグメントへの資産の配賦は行っておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当連結累計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTインフォメーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	3,241,120	3,150,303	4,256,358	4,911,385	1,543,525	17,102,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	232,290	316,685	318,306	54,680	752,830	1,674,793
計	3,473,410	3,466,988	4,574,664	4,966,066	2,296,356	18,777,486
セグメント利益又は損失(△)	378,162	242,800	595,793	377,287	△6,451	1,587,591

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	エンベデッドソリューション事業	ICTインフォメーション事業	フィナンシャルシステム事業	ネットワークソリューション事業	その他	
売上高						
外部顧客への売上高	2,990,096	3,700,357	4,274,805	5,105,577	1,612,602	17,683,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	279,349	114,626	286,778	154,564	745,770	1,581,090
計	3,269,446	3,814,984	4,561,584	5,260,142	2,358,373	19,264,530
セグメント利益	279,665	331,656	662,841	463,722	86,468	1,824,354

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,777,486	19,264,530
セグメント間取引消去	△1,674,793	△1,581,090
連結財務諸表の売上高	17,102,693	17,683,440

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,587,591	1,824,354
セグメント間取引消去	4,539	5,209
全社費用（注）	△47,456	2,198
その他の調整額	△37	2,391
連結財務諸表の営業利益	1,544,636	1,834,154

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	1,879,900	ネットワークソリューション事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ANAシステムズ株式会社	2,564,936	ネットワークソリューション事業他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	75,786	差入保証金	100,000

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱ (注) 1	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	事業所ビルの賃借	75,513	差入保証金	100,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役小森孝一及び当社代表取締役小森俊太郎のそれぞれの近親者が議決権の100%を所有する会社であります。
2. 当社連結子会社である株式会社N I D・M Iの事業所を賃借しております。
3. 賃借料及び保証金の差入額は、不動産鑑定士の評価に基づき、交渉・協議の上で決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,388.74円	2,708.77円
1株当たり当期純利益金額	252.82円	344.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	957,065	1,304,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	957,065	1,304,915
期中平均株式数(株)	3,785,520	3,785,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,960,004	8,247,553	12,364,065	17,683,440
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	342,689	799,763	1,287,836	1,939,543
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	229,188	538,820	867,739	1,304,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	60.55	142.34	229.23	344.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.55	81.80	86.89	115.49

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,861,756	4,396,611
受取手形	75,904	107,940
売掛金	2,258,106	2,902,737
有価証券	208,337	207,298
仕掛品	269,239	148,422
前払費用	47,305	50,179
繰延税金資産	254,635	251,446
未収入金	※ 89,008	※ 17,306
その他	※ 12,389	※ 13,162
流動資産合計	7,076,684	8,095,105
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,991	105,194
車両運搬具	11,796	12,987
工具、器具及び備品	53,066	50,436
リース資産	8,479	7,071
有形固定資産合計	172,334	175,689
無形固定資産		
ソフトウェア	40,981	81,952
その他	62,392	11,068
無形固定資産合計	103,373	93,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,976,061	2,138,862
関係会社株式	94,136	86,940
繰延税金資産	468,948	501,162
差入保証金	134,657	157,946
ゴルフ会員権	15,645	15,645
保険積立金	84,239	90,385
その他	2,831	2,824
投資その他の資産合計	2,776,520	2,993,767
固定資産合計	3,052,228	3,262,478
資産合計	10,128,912	11,357,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 475,622	※ 569,281
未払金	※ 162,548	※ 179,889
未払費用	91,893	94,215
未払法人税等	290,693	321,190
未払消費税等	121,468	146,743
預り金	44,742	50,546
賞与引当金	658,570	667,125
その他	1,805	3,685
流動負債合計	1,847,343	2,032,677
固定負債		
退職給付引当金	1,756,483	1,820,342
役員退職慰労引当金	531,450	558,675
資産除去債務	12,273	15,892
その他	7,181	5,986
固定負債合計	2,307,388	2,400,896
負債合計	4,154,731	4,433,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	4,967,717	5,856,048
利益剰余金合計	5,806,812	6,695,143
自己株式	△1,226,780	△1,226,945
株主資本合計	5,722,058	6,610,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,122	313,784
評価・換算差額等合計	252,122	313,784
純資産合計	5,974,181	6,924,010
負債純資産合計	10,128,912	11,357,583

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	※1 13,912,561	※1 14,457,010
売上原価	※1 11,224,535	※1 11,461,357
売上総利益	2,688,026	2,995,653
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,460,792	※1, ※2 1,520,833
営業利益	1,227,233	1,474,819
営業外収益		
受取利息	15	17
有価証券利息	2,606	2,521
受取配当金	57,710	70,730
投資有価証券売却益	32,315	—
投資事業組合運用益	19,845	9,086
保険事務手数料	4,423	4,518
受取保険金	24,331	4,907
助成金収入	—	1,205
その他	※1 5,723	※1 5,899
営業外収益合計	146,972	98,886
営業外費用		
支払利息	848	903
投資事業組合管理料	2,214	1,592
租税公課	3,573	520
その他	130	11
営業外費用合計	6,767	3,027
経常利益	1,367,438	1,570,678
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 375
投資有価証券売却益	39,044	—
特別利益合計	39,044	375
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,234	※4 801
投資有価証券評価損	106,118	7,196
訴訟和解金	—	16,100
訴訟関連損失	—	5,388
その他	878	—
特別損失合計	119,230	29,485
税引前当期純利益	1,287,251	1,541,568
法人税、住民税及び事業税	503,326	520,204
法人税等調整額	30,647	△21,667
法人税等合計	533,974	498,536
当期純利益	753,277	1,043,032

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	14,867	0.1	7,516	0.1
II 労務費		5,816,414	51.9	5,920,713	52.2
III 経費		5,385,077	48.0	5,413,341	47.7
当期総製造費用		11,216,359	100.0	11,341,571	100.0
期首仕掛品たな卸高		299,547		269,239	
合計		11,515,907		11,610,811	
期末仕掛品たな卸高	※2	269,239		148,422	
他勘定振替高		26,759		7,408	
製品マスター償却費		4,627		6,376	
当期売上原価		11,224,535		11,461,357	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
外注費 (千円)	5,041,709	5,020,441
不動産賃借料 (千円)	78,690	120,096
機器使用料 (千円)	53,264	53,556

(注) ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ソフトウェア (千円)	19,737	7,408
研究開発費	6,717	—
その他	304	—
合計 (千円)	26,759	7,408

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,392,360	5,231,455
当期変動額							
剰余金の配当						△177,920	△177,920
当期純利益						753,277	753,277
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	575,356	575,356
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,967,717	5,806,812

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,430	5,147,052	327,197	327,197	5,474,250
当期変動額					
剰余金の配当		△177,920			△177,920
当期純利益		753,277			753,277
自己株式の取得	△350	△350			△350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△75,075	△75,075	△75,075
当期変動額合計	△350	575,006	△75,075	△75,075	499,931
当期末残高	△1,226,780	5,722,058	252,122	252,122	5,974,181

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	4,967,717	5,806,812
会計方針の変更による累積的影響額						34,569	34,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	5,002,287	5,841,382
当期変動額							
剰余金の配当						△189,270	△189,270
当期純利益						1,043,032	1,043,032
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	853,761	853,761
当期末残高	653,352	488,675	488,675	29,095	810,000	5,856,048	6,695,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,226,780	5,722,058	252,122	252,122	5,974,181
会計方針の変更による累積的影響額		34,569			34,569
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,226,780	5,756,628	252,122	252,122	6,008,751
当期変動額					
剰余金の配当		△189,270			△189,270
当期純利益		1,043,032			1,043,032
自己株式の取得	△164	△164			△164
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,662	61,662	61,662
当期変動額合計	△164	853,597	61,662	61,662	915,259
当期末残高	△1,226,945	6,610,225	313,784	313,784	6,924,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～39年

車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の上年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）、繰越利益剰余金がそれぞれ34,569千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は34,569千円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示されたものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,883千円	9,291千円
短期金銭債務	170,428	242,269

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	483千円	410千円
仕入高	1,691,113	1,698,402
その他の営業取引高	9,808	14,070
営業取引以外の取引による取引高	4,509	5,179

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	318,588千円	329,190千円
給料手当	344,530	349,117
賞与引当金繰入額	58,038	63,190
退職給付費用	16,858	18,921
役員退職慰労引当金繰入額	22,300	27,225
法定福利費	76,697	79,788
不動産賃借料	69,396	63,250
減価償却費	38,392	37,605

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	一千円	375千円
計	—	375

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	439千円	0千円
ソフトウェア	11,794	794
投資その他の資産「その他」	—	7
計	12,234	801

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式17,656千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式10,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	203,234	205,874
未払事業税	13,332	5,172
社会保険料否認	28,358	29,074
その他	9,710	11,689
繰延税金資産（流動） 合計	254,635	251,811
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	537,835	557,388
役員退職慰労引当金	162,729	171,066
ゴルフ会員権等評価損	7,634	7,634
その他	67,078	62,612
繰延税金資産（固定）小計	775,278	798,702
評価性引当額	△165,959	△136,537
繰延税金資産（固定）合計	609,319	662,164
繰延税金負債（流動）		
投資有価証券みなし譲渡損	—	△365
繰延税金負債（流動）合計	—	△365
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△136,753	△156,924
その他	△3,617	△4,078
繰延税金負債（固定）合計	△140,371	△161,002
繰延税金資産の純額	723,584	752,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.10	30.86
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.66	0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.04
住民税均等割額	0.32	0.27
評価性引当額の増加額	2.63	0.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.97	—
その他	0.86	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48	32.34

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	98,991	19,455	—	13,253	105,194	68,680
	車両運搬具	11,796	8,241	2,110	4,940	12,987	17,684
	工具、器具及び備品	53,066	16,251	—	18,880	50,436	146,139
	リース資産	8,479	—	—	1,408	7,071	5,925
	計	172,334	43,947	2,110	38,482	175,689	238,430
無形固定資産	ソフトウェア	40,981	74,339	794	32,573	81,952	—
	その他	62,392	1,464	52,787	—	11,068	—
	計	103,373	75,803	53,581	32,573	93,021	—

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	658,570	667,125	658,570	667,125
役員退職慰労引当金	531,450	27,225	—	558,675

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.nid.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

・企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成29年2月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 修 介 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌアイデイの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エヌアイデイが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指 定 社 員 公認会計士 末 益 弘 幸 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠 藤 修 介 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長小森俊太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価を行いました。

本評価においては、全社的な内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前年度の実績を踏まえ、4事業拠点を評価範囲といたしました。その事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目、すなわち「売上高」「売掛金」「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、財務報告への影響を勘案し、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価の対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象等はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 俊太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役小森俊太郎は、当社の第50期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。